



## 事業実績シート


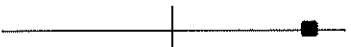
### 2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算
事業費（円）				3,640,140
(財源内訳)	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	市町振興共同事業助成金			1,000,000
	一般財源			2,640,140

成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	福岡圏における大村市の認知度			%	目標		
実績								72%
目標達成率(%)							120%	
②	転入意識 (ぜひ住みたいと思った) (住みたいと思った)			%	目標			50%
					実績			42%
				目標達成率(%)			84%	

### 3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		必需 (+)  私益 (-)      公益 (+) 選択 (-)
	(公益性) <input checked="" type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	(必需性) <input checked="" type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価		(3) 廃止又は休止した場合の影響
妥当性低い      妥当性高い (-)      0      (+) 		(影響内容、程度等) 現在、大村市の人口は増加を続けているが、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2020年をピークに減少に転じると予測されており、本事業を廃止した場合、今後将来を担う人材が不足し、持続的な発展を続けることが困難な状況に陥ることが想定される。	

## 事業実績シート

### 4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った		①長崎県及び本市ともに県外への転出が最も多いエリアが福岡圏であるため、一定の認知度があるということがわかった。 ②転入超過であるため、実際転入されている方の転入意識は高いと想定していたが、40%と予想を下回った。	
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地			
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある	(工夫の内容・工夫の余地がない理由) ①一定の認知度があるということが確認できたので、今後県内での大村市の優位性をプロモーションし、Uターンの獲得を図りたい。 ②本市に住みたいというニーズではなく、仕事や家庭の事情による転入が多いと分かったので、今後、本市の暮らしやすさ等の魅力を県内・県外へプロモーションしていきたい。	実施予定 期 日	H30. 4
(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)		
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はない		移住者への支援メニューとして農業や住まいに関する支援を他部署や民間団体においても実施しているが、当事業は移住定住に特化しているものであり、他部署等の支援(専門分野に特化)をとりまとめて移住定住の施策を発展させていく必要があることから、統合は不可能である。		
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		事業の民間委託は検討していないが、本年度から移住に関する相談窓口を非常勤職員で対応するよう計画している。	
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)	
<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		人口が増えることにより、行政サービスの充実や地域コミュニティを担う人材の確保等にもつながり、将来的に地域住民の利益を還元することが出来ると見込んでいるが、本業務は受益者負担の考えにそぐわない。		

### 5 今後の方向性

必要性の点検から 実施(予定)時期	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
有効性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
効率性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
具体的内容	基礎データを活かして施策展開を図りたい。また、今後も社会情勢や転入・転出の状況に応じて、適宜、移住者の増加に向けた動向調査を検討したい。				

# 事業実績シート